



高齢者の生活の質向上のために  
魅力あるまちづくり、人づくり

津本裕子議員 (市議会公明党)

多様化する高齢者の生活の質向上のためにまちの意識改革を

質問 ①アクティブシニアに対して、地域振興型のシニア街コンを実施すべきだが見解は。

②仮称アクティブシニア応援店舗認定証の実施で、商業者に積極的な働きかけができないか。

市長 ①実施主体など課題も多いため商工会から情報収集を行うなど実施に向け研究していく。

②集う場の提供でシニア層の仲間づくりが図られる。また、顧客として取り込むことで商業者も店舗の活性化が図れることから両者にメリットがある。今後、実施主体となる商業者等との情報交換を含め研究していく。

魅力あるまちづくり、人づくりについて

質問 ①観光まちづくり振興プランの見直し体制は。

②シニアプロモーションとして、ブランド化を人に特化した阿蘇市の「然」と同様の取り組みをすべきと考えるが、見解は。

市長 ①現行プランの進行管理を行う観光まちづくり庁内連絡会で調整を図って検討していく。

②然は市が目指す地域主体、民間主体の観光まちづくりに共通する。地域ブランドの構築は、先進事例も参考に、観光まちづくり協会を中心に研究していく。



教科化された道徳と教職員の長時間労働／小動物公園の設置を

木村まゆみ議員 (日本共産党小平市議団)

小平の子どもと教育をめぐる諸課題について

質問 ①道徳の評価、すなわち通信簿のつけ方の要点は。

②道徳教科書採択は現場教師の意見が最も尊重されるべきだが、どのように担保されるか。

市長 ①教職員の長時間労働のアンケート結果を受けた改善対策は、④安全衛生委員会の設置は、教育長 ①数値でなく文章で評価し、通信簿等に記述する。

②現場教員の意見を反映できるように各学校で調査研究し、その報告を採択の資料に活用する。

③30年度中に働き方改革に関する推進プランを策定し教員の負担軽減等への取り組みを行う。



小平市版のエンディングノートを

宮寺賢一議員 (政和会)

小平市版のエンディングノートをつくる考えはないか

質問 ①エンディングノートの役割とメリットへの認識は。

②今まで個人があらかじめ家族等に伝えておきたいことを書くケースが多かったエンディングノートを自治体で作成するようになった背景及び効果は。

③作成費を極力抑える方法やホームページからのダウンロードを可能にするなど工夫をし、小平市版エンディングノートをつくり配布する考えはないか。

市長 ①自分自身が突然死したときや判断能力及び意思疎通能力の喪失を伴う病気がかかった



農業の今後の見通しと観光農業のいじめ防止基本方針について

川里春治議員 (政和会)

小平の農業の今後の見通しと観光農業について

質問 ①これからの観光農業についてどう考えるか。

②農地の作付面積の今後の見通しへの見解は。

市長 ①市民や観光客等への農業とかかわる機会の提供で、住む人等の暮らしを支え豊かにする農業振興が図られると考える。

②農地面積が毎年減少している状況だが、新技術の導入等による生産性の向上で、作付面積の増大は可能と考えている。

③農業経営の基盤強化のため、認定農業者の育成等により企業の農業経営を推進していく。



会計年度任用職員／改正自殺対策基本法施行後の取り組み

石毛航太郎議員 (フォーラム小平)

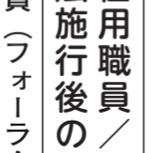
会計年度任用職員について

質問 ①法改正で、自治体の臨時・非常勤職員の大多数が新たに会計年度任用職員に位置づけられるが、どのようなものか。

②改正により現状からどのようなことが変わるか。

市長 ①一会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤職員とされ一般職に分類される。1千人程度が対象と見込んでいる。

②秘密を守る義務等、地方公務員法の規定が適用され、違反者は懲戒処分の対象となる。報酬に関しては職務給の原則等に基づき決定することとなる。



子ども・若者計画について／図書館が愛され続けるために

さとう悦子議員 (生活者ネットワーク)

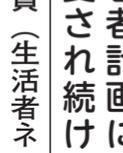
改正自殺対策基本法施行後の取り組みについて

質問 ①子どもの自殺予防として都教育委員会が全校に導入したSOSの出し方の授業とは。

②データヘルズ計画やその分析等を活用して自殺予防の取り組みができないか。

教育長 ①都が作成したDVDを活用し、不安や悩み、ストレスへの自分なりの対処方法を考えさせる学習活動を行っている。

市長 ②生活習慣病を発端に健康問題を抱え自殺に至るケースも多いため、保健、医療、福祉等関連施策のデータ分析と活用により取り組みを検討していく。



子ども・若者計画について／図書館が愛され続けるために

さとう悦子議員 (生活者ネットワーク)

小平市子ども・若者計画の推進について

質問 ①子どもの権利行使の保障がなぜ記載されていないのか。

②子どもの貧困について市の状況をどう認識しているか。

③子ども食堂のあり方の検討とは。

市長 ①計画の対象は中学生から29歳までである。児童の権利条約の理念は盛り込んでいる。



阿蘇の、熱い「人の力」を。



ブランド化を人に特化した阿蘇市の「然」 (阿蘇市経済部観光課)